

さきがけ

年齢層を考慮した在宅の子育て支援についての事業などを関係部局と調整中であり恒久的な子育て支援策が必要と考えている。

― 新型コロナウイルス対策について ―

問 今回の新型コロナウイルスの発生を受けて、本市としてはどのような対応をされたのか。またその際、改訂されたマニュアルは有効に機能したのか。さらに感染力は高かったものの弱毒性であった今回の新型コロナウイルス対策としての

本市の対応をどのように総括し、それを今後の対策にどのように生かしていこうとしているのか市の見解を示せ。

弱毒性の新型コロナウイルスの対応マニュアルとしては再検討の余地があると考えている。秋以降、再度の流行に備え医療用品等の十分な備蓄と関係部局と連携してマニュアルの再検討を進めていく。



地域活性化、経済危機対策臨時交付金による待機児童解消への施設整備等子育て支援策が必要です。(市内子育て支援センター)

公明党

市民の安全を守るため新型コロナウイルスへの的確な対応を！ 国の交付金を活用し市の雇用対策を実施せよ！

― インフルエンザ予防接種の助成 ―

問 市独自の対策で高齢者にインフルエンザ予防接種の補助を行っているが、特に免疫力の弱いと言われる若年者への予防接種に補助を拡大すべきではないか。

答 今後のワクチンの製造状況を見極め、助成について関係部局と協議する。

― 奨学制度の充実 ―

問 急激な経済危機による親の収入減などで子供の就学が困難となっているが、奨学金等は募集期間でないと対応できないことから、保護者や家庭環境の突然の変化に適用できる緊急時の

相談体制の充実などが必要ではないか。

― 学校管理部長 他の奨学金貸付制度・授業料減免制度等について市民周知できるように体制の充実を図るとともに、受付窓口となる学校等へも制度の周知を図るよう大阪府へ要望する。

― 学校校舎耐震化 ―

問 本市では、補強が必要

な本校舎が二百七棟ある。そのうち、地震の際に倒壊すると判明した八十三棟には第二次耐震診断を速やかに実施し、総合的な耐震化計画を策定すべきではないか。

― 教育総務部長 第二次診断により、大地震の際危険性の高い棟を絞り込み、本市住宅・建築物耐震促進計画の目標の平成二十七年より早い時期に耐震化を図れるよう計画する。

― 路上喫煙禁止の条例化 ―

問 公共の場所における喫煙マナーと環境美化意識の向上を図り、安全で快適な歩行空間と清潔な地域環境を確保することは行政の責務である。本市でもまず、美化重点地域に指定されている荒本駅・市役所・府立図書館周辺や鴻池新田会所などで、路上喫煙を禁止し違反者には過料を徴収する条例を制定してはどうか。

― 環境部長 ボイ捨てを誘発し美化を阻害するだけでなく危険かつ健康への悪影響も懸念される。来年度からの実施に向け検討を進める。

― 雇用対策への取り組み ―

問 厳しい雇用情勢の中で、手に職を持たない求職者は就職の門戸が狭い現状である。そんな中毎年実施され

ている就労支援事業のパソコン講座は就職につながっているが、受講枠が少ないため応募者が早く受講できるようにすべきである。

― 経済部長 パソコン講座は春の受講者数を踏まえ、秋の事業の実施を検討する。

― 購入助成 ―

問 自転車に乗る際のルールが改正され、三人乗り自転車について許可条件が定められた。今後、少子化対策の一環として三人乗り自転車の普及と幼児の安全確保のためのヘルメット購入費助成などが必要と考えるが見解を示せ。

― 福祉部長 支援方法や安心ことも基金活用の可能性について判断する。

― 産業集積を守る提言 ―

問 市長は六月、基盤的技術産業集積を維持・継承する施策展開を図るための法律の制定とまちづくり計画

策定担い手支援事業制度の拡充の対象地域に「産業集積保全地区」を追加する提言を国土交通省へ、企業立地促進法の支援メニュー拡充の法整備を求める提言を経済産業省にされたが、今後の見通しはどうか。

― 市長 市としては関係部局が一体となり、国の支援を引き出すよう努めたい。

― すべての随意契約公表 ―

問 本市では財務規則で「随意契約は単なる相手方の選定方式についての特例を定めているに過ぎず、不利な条件、割高な価格による契約の締結まで容認するものでない」と注釈しているが、運用が曖昧なことから、今後は全契約について公表すべきではないか。

― 服部理事 市全体の随意契約の公表については件数も膨大であり、契約部署も多岐にわたることから、年次的に検討していく。



新型コロナウイルスの2次発生に備え、市民の安全を守るための対策が急がれます。(備蓄物資の点検)